



Nara Prefectural Convention Center

奈良県コンベンションセンター
(2020年4月オープン)

奈良県債 IR資料

Nara Prefecture 2020 Investor Relations

令和2年10月



目次

1. 奈良県の特徴

- ① 奈良県の概要 3-4
- ② 近接する巨大市場 5
- ③ 広がる交通ネットワーク 6
- ④ 経済が県内で好循環する社会の構築 7-9
- ⑤ 文化資源を活用した観光振興 10-12
- ⑥ 奈良県における地方創生の取組 13
- ⑦ 奈良モデルの取組 14

2. 奈良県の財政状況

- ① 決算額の概況 16
- ② 県税の推移 17
- ③ 義務的経費の推移 18
- ④ 県債残高の推移 19-20
- ⑤ 基金残高の推移 21
- ⑥ 財政健全化判断指標の状況 22
- ⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション 23
- ⑧ 公営企業の決算状況 24
- ⑨ 公社・独立行政法人の決算状況 25

3. 奈良県の起債運営

- 市場公募債の発行概要 27

さいごに

- 28

参考

- 色々な指標から見た奈良の「トップ3」 29-30



©NARA pref.

1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

① 奈良県の概要

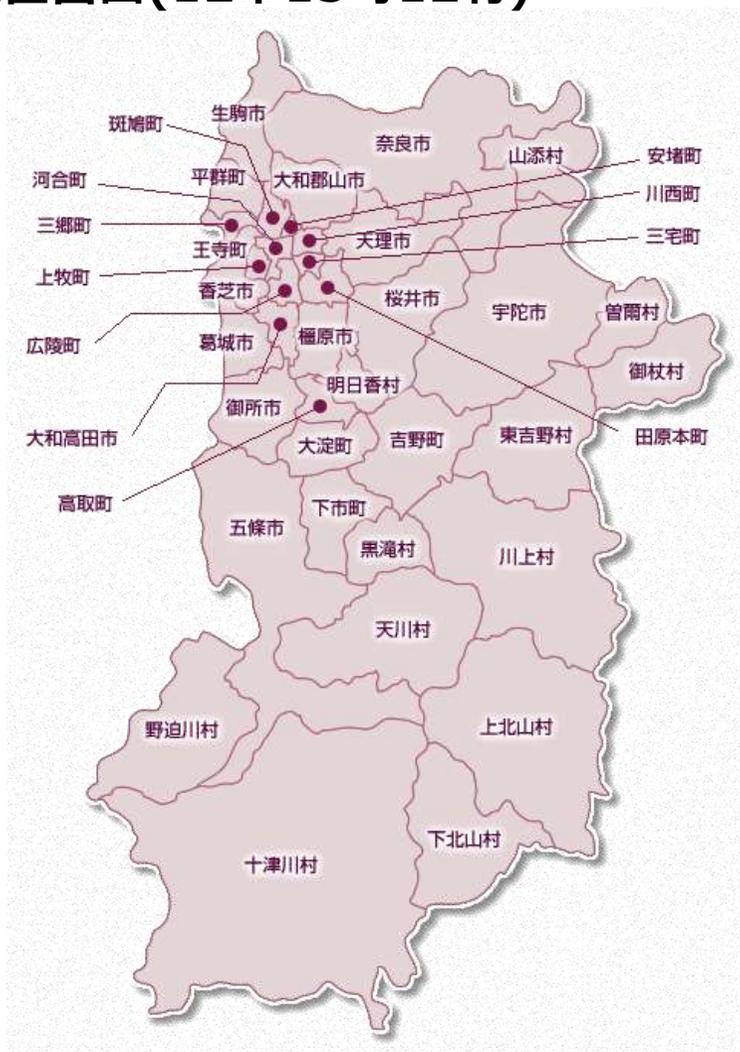
位置	本州のほぼ中央、紀伊半島の真ん中に位置し、 周辺を山岳に囲まれた内陸県	
地形	吉野川に沿って東西に走る中央構造線により、 北部低地と南部山地に分かれる	
気象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北部(盆地)は内陸性気候 ■ 夏は蒸し暑く、冬は寒い ■ 南部(山地)は山岳性気候 ■ 夏は雨が多く、冬は積雪が深い 	
面積	3,691km ²	全国第40位
人口	133万人	全国第29位
1人あたり 県民所得	252.2万円	全国第40位
県内総生産 (名目)	3兆6,507億円	全国第39位
従業者1人 当たり製造品 出荷額等	3,398万円	全国第26位
世界遺産	3か所	全国第1位

奈良県の位置



① 奈良県の概要

行政区画図(12市15町12村)



3つの世界遺産



法隆寺地域の仏教建造物

(1993年12月登録)



古都奈良の文化財

(1998年12月登録)



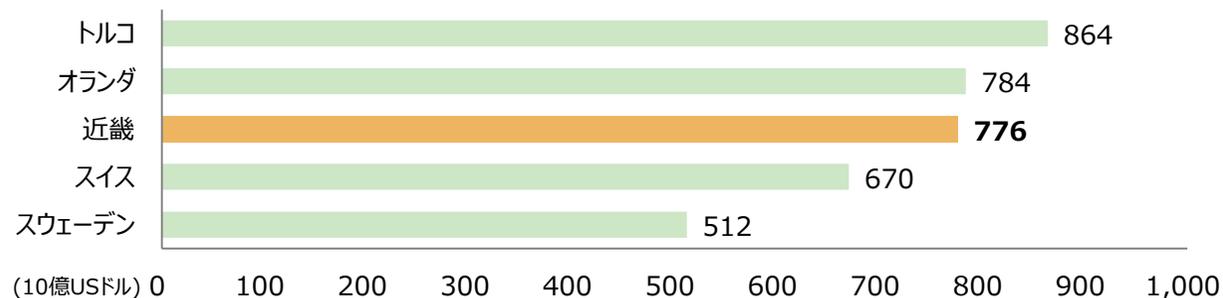
紀伊山地の霊場と参詣道

(2004年7月登録)

② 近接する巨大市場

スイス(世界第19位)を上回る近畿の巨大な経済規模

主要国の名目GDPとの比較(2016)



項目	近畿2府4県		奈良県	
人口(R1)	2,053万人	16.3%	133万人	1.1%
面積(R1)	27,351km ²	7.2%	3,691km²	1.0%
県内総生産(H28)	84.1兆円	15.3%	3.7兆円	0.7%

※ 上表の割合は、全国に占める率を示す

指標でみる県内の経済・消費活動

貯蓄現在高 (総世帯1世帯当たり)	1,781万6千円(H26)	全国第1位
ソックス出荷額	212億円(H28)	全国第1位
柿収穫量	32,600 t (H26)	全国第2位
空気清浄機普及率 [2人以上の世帯]	47.4%(H26)	全国第2位
スマートフォン所有数量 [2人以上の世帯1,000世帯あたり]	1,230台(H26)	全国第3位



③ 広がる交通ネットワーク

広がる高速道路ネットワーク

- 一般国道24号京奈和自動車道 大和北道路において、**(仮称)奈良北IC～(仮称)奈良IC間が新規事業化**(平成30年4月)
- 大和北道路((仮称)奈良北IC～郡山下ツ道JCT)は、公共事業と有料道路事業との**合併施行方式**にて整備推進(平成30年4月)

➡ 奈良県内の京奈和自動車道が『全線事業化』される



出典：平成29年6月30日付 近畿地方整備局報道資料の一部を加工して作成

充実する鉄道ネットワーク

奈良から各地への所要時間は・・・

- 京都まで 約35分
- 大阪中心部まで 約45分
- 神戸三宮まで 約1時間20分
- 名古屋まで 約1時間10分
- 東京まで 約2時間50分
- 博多まで 約3時間15分
- 伊丹空港まで 約1時間5分
- 関西国際空港まで 約1時間20分

リニア中央新幹線

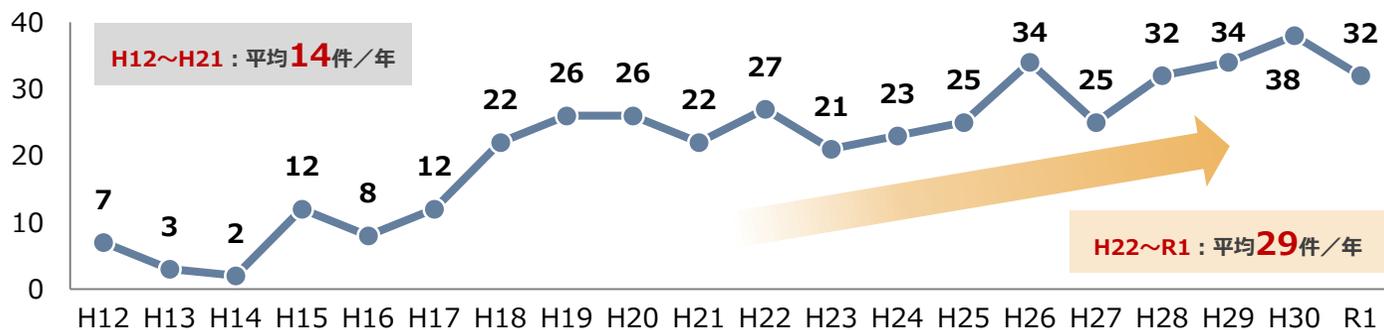
- 平成23年5月に国の整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と決定
- 2027年東京－名古屋間の開業、2037年名古屋－大阪間の全線開業を目指す



④ 経済が県内で好循環する社会の構築

企業(工場・研究所)の立地推進による産業振興

- 県による積極的な誘致活動や支援制度の充実により、平成18年度以降、**工場・研究所の立地件数が飛躍的に増加しており、平成30年度は過去最多となる38件**の立地が実現しており、地域経済の活性化と雇用の創出につながっている
- 奈良県内の工場・研究所立地件数の推移



近年の主な誘致企業

- (株)アンズコーポレーション
- 上六印刷(株)
- イーグルクランプ(株)
- フルックスグループ
- (株)サンデリカ
- 千代田物産(株)
- (株)松徳工業所
- 吉森ホイル(株)
- エビス(株)

R1年の企業立地件数は全国8位

- 平成19年から令和元年の企業立地365件のうち、288件で調査結果が得られ、立地に伴い新たに確保された雇用人数は2,695人、今後採用予定の人と合わせて4,830人の雇用の場が創出される予定

奈良県の魅力的な立地環境



女性の就業率の伸びが全国1位

- 平成27年の「20～64歳女性」の就業率は62.8%(全国平均69.2%)となり、過去5年間の伸びは6.3ポイントで**全国1位(全国平均4.8ポイント)**



研究開発や高度なものづくりに応える **優秀な人材が豊富**

- 文部科学省の「**地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)**」に取組が採択された**奈良女子大学、奈良県立大学、奈良工業高等専門学校**との連携による県内での雇用促進・人材育成

④ 経済が県内で好循環する社会の構築

産業用地の確保

京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺 工業ゾーンプロジェクト

企業立地の魅力が高まる京奈和道自動車道及び西名阪自動車道周辺において、関係市町村と県が連携して工業ゾーン創出に向けた取組を実施



H27年3月に供用開始した郡山下ツ道JCT

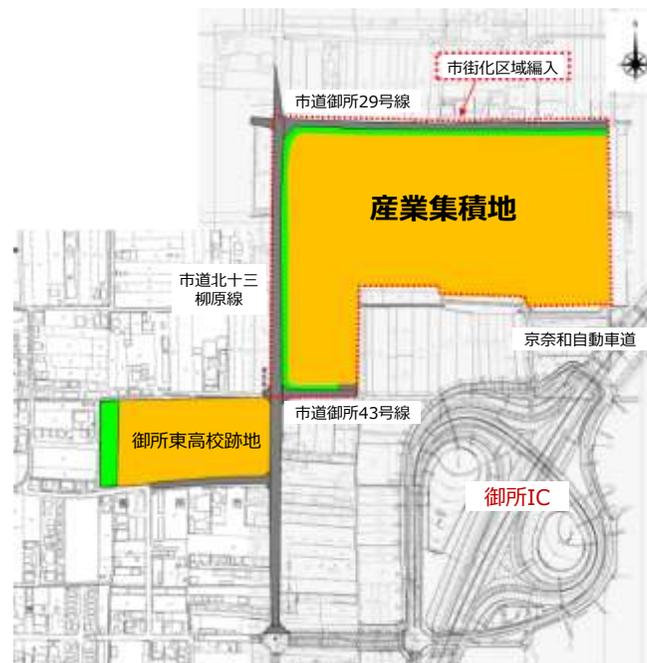


京奈和自動車道(田原本町附近)



御所IC周辺で新たな産業集積地を造成

- 所在地** 奈良県御所市
- アクセス** 京奈和自動車道 御所ICから約100m
近鉄御所駅、JR御所駅から約2km
- 面積** 予定開発面積約12ha(分譲面積約8ha)



④ 経済が県内で好循環する社会の構築

農・畜産・水産業の振興

なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)の開校(平成28年4月)

- 従来農業大学校を再編し、新たにフードクリエイティブ学科を創設。農のプロフェッショナルに加え、地域に根ざした「食」のトップランナーを育成



農産物の販路開拓

- 首都圏への販路開拓
 - 首都圏への県産農産物の配送支援
 - 首都圏での販売プロモーション、知事トップセールスの実施
- 海外への販路開拓
 - 海外バイヤーに招聘商談会を実施し、県産農産物の販路を開拓
- 奈良県農畜水産物ブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」の実施
 - 品質面でも優れた特徴をもつ製品とその生産・販売団体を県が設定した基準に基づき認証する取組によりブランド力を強化
 - [柿(富有、刀根早生(ハウス栽培))、イチゴ(アスカルビー、古都華)、梨(二十世紀)、牛肉(大和牛)の4品目]



奈良県プレミアムセレクト
シンボルマーク



バイヤー招聘商談会の
産地見学

県産品の輸出促進及び誘致支援

日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易情報センターの開設(平成30年11月)

- 県内企業の海外展開をサポートするため、ジェトロ奈良貿易情報センターが開所され、県内中堅・中小企業の製品や農林水産物の輸出促進、県が行う対日投資の誘致(ホテル誘致等)支援に取り組む

⑤ 文化資源を活用した観光振興

世界に誇れる「奈良公園」を目指して

奈良公園の利活用

- 奈良公園の Gateウェイの整備
 - 団体観光バスのターミナル、魅力ある情報を発信するガイダンス機能、快適に過ごしていただけるおもてなし機能を備えた奈良公園バスターミナルを奈良公園の玄関口に整備(平成31年4月13日開業)
- 飛火野周辺地区(鹿苑(ろくえん))の整備
 - 天然記念物「奈良のシカ」の保護・育成を図る「鹿苑(ろくえん)」を鹿の保護・体験学習施設としてリニューアル

奈良公園の維持

- 国の天然記念物「奈良のシカ」保護管理の推進
- 国の特別天然記念物「春日山原始林」保全の推進
- 奈良公園植栽の推進

「旧奈良監獄」を保存活用したホテル等の整備

- 明治政府が建設した五大監獄のうち、唯一完存する遺構として、平成29年2月、重要文化財に指定
- **史料館・ホテル等に改修し、2022年に全施設供用開始予定**

吉城園周辺・高畑町裁判所跡地の整備

- 民間の活力を導入し、既存の庭園や建物を有効活用した**宿泊施設や交流・飲食施設等を整備**することで、名勝地として評価された風致景観を高める取組を実施
- 高畑町裁判所跡地は、令和2年5月、瑜伽山(ゆうがやま)園地として開園



奈良公園バスターミナル



鹿苑(ろくえん) 施設イメージ



世界遺産 春日山原始林



旧奈良監獄



吉城園周辺地区 整備イメージ



瑜伽山(ゆうがやま)園地

⑤ 文化資源を活用した観光振興

国際ブランドホテルと複合交流拠点の整備

- 日本初進出となる国際ブランドホテル「JWマリオット・ホテル奈良」を誘致(令和2年7月22日開業)
- このホテルを核として、「奈良県コンベンションセンター」(コンベンション施設、多目的広場、バスターミナル、観光振興施設等)を整備(令和2年4月1日開業)

JWマリオット・ホテル奈良



奈良県コンベンションセンター外観



天平広場(屋外多目的広場)



平城宮跡歴史公園の整備促進

拠点ゾーンの整備

- 朱雀大路西側地区で、交通ターミナルや観光案内施設、レストラン等を整備
(H30年3月 隣接する国営公園を含め「朱雀門ひろば」としてオープン)
- 朱雀大路東側地区で、平城宮跡歴史体験学習館を整備
- 歴史・文化資源としての意義が大きく、観光・交流拠点としてのポテンシャルが極めて大きい積水化学工業(株)跡地(約4.9ha)を都市公園として計画的に整備

平城宮跡第一次大極殿院の復原

- 国土交通省により復原整備



朱雀門ひろば

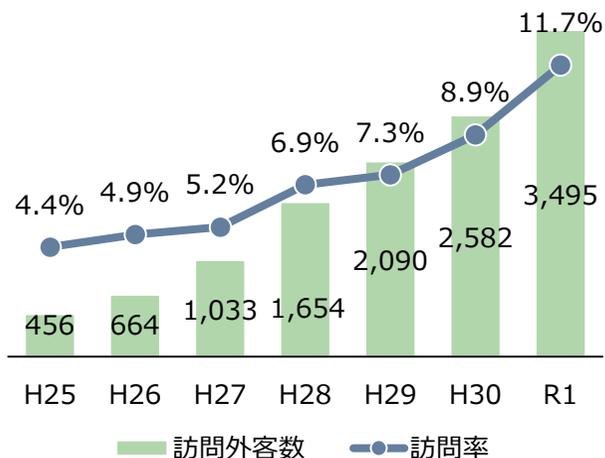


⑤ 文化資源を活用した観光振興

奈良で宿泊する外国人訪問客の周遊型観光を推進



奈良県訪問外客数(推計)と訪問率の推移



平成30年より、観光庁「訪日外国人消費動向調査」が調査拡充され、一般客（クルーズ客以外）とクルーズ客（船舶観光上陸許可を得た者）に区別されました。ただし、クルーズ客の奈良県訪問率が把握できないため、平成30年の奈良県訪問外客数は、一般客の数値をもとに推計しています。

訪問率の全国順位(R1年)

順位	団体名	訪問率
1	東京都	47.2%
2	大阪府	38.6%
3	千葉県	35.1%
4	京都府	27.8%
5	奈良県	11.7%
6	愛知県	9.0%
7	福岡県	8.7%
8	北海道	8.0%
9	神奈川県	7.8%
10	沖縄県	6.1%

※ 奈良県訪問外客数(推計)は、訪問外客数×奈良県訪問率により推計
【出典】

訪日外客数：日本政府観光局(JNTO)
訪問率：観光庁「訪日外国人消費動向調査」
船舶観光上陸許可数：法務省「出入国管理統計」

※ 訪問率の全国順位は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに作成

奈良県外国人観光客交流館「猿沢イン」の整備

- 外国人観光客向けの観光案内・交流・文化体験・宿泊機能等を備えた拠点施設として、奈良県外国人観光客交流館「猿沢イン」を整備し、奈良県を訪れる外国人観光客の県内周遊をサポート
- 平成28年11月にグランドオープン



奈良県猿沢インでの観光案内のようす

⑥ 奈良県における地方創生の取組

人口ビジョン

本県の人口

1999年にピークの144万人に達して以降、人口は減少

将来展望

地方創生の取組をさらに推進し、2060年に人口105万人以上を目指す



第2期奈良県地方創生総合戦略(令和2年3月策定)

栄える「都」をつくる

奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする

賑わう「都」をつくる

奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する

愉しむ「都」をつくる

県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる

便利な「都」をつくる

県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる

健やかな「都」をつくる

健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる

知恵の「都」をつくる

すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる

豊かな「都」をつくる

県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める

誇らしい「都」をつくる

交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻りに訪れてもらえる、住み続けられる地域にする

爽やかな「都」をつくる

奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける

⑦ 奈良モデルの取組

県と市町村の連携・協働の仕組み「奈良モデル」の推進

- 奈良県においては、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指し、**市町村同士または奈良県と市町村が連携・協働する仕組み**である「奈良モデル」を積極的に推進。県と市町村は、それぞれが有する経営資源を県全体で有効活用するとともに、県は市町村を下支えする役割を果たす
- 県と市町村が連携した県域水道ファシリティマネジメントの取組が評価され、平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞。国においても、人口減少社会において、今後市町村に対する都道府県の役割の重要性が増していくことを指摘しており、「奈良モデル」は全国的にも注目されている

「奈良モデル」の取組事例

南和地域の広域医療提供体制の再構築

- 過疎化が進む南和地域において、3つの公立病院を1つの救急病院(急性期)と2つの地域医療センター(回復期・慢性期)に役割を分担して再編整備
- H28.4南奈良総合医療センター開院

県域水道ファシリティマネジメント

- 県と市町村が所有する県域水道の資産(施設、水源、人材、技術)を活用し、県域全体で水源の最適化や業務の連携、施設更新等に取り組む
- 事業統合により、R6年度内に企業団を設立し、R7年度の事業開始を目指し、「県域水道一体化」の取組を推進する

県と市町村の連携・協働によるまちづくり

- 県と市町村が連携協定を締結し、地域性を活かしたにぎわいのある住みよいまちづくりを一体的かつ計画的に推進
- H31.2までに27市町村と協定を締結

県国民健康保険(国保)の県単位化

- H24から全国に先駆けて国保制度改革の検討をスタート。H30の法改正に合わせ、R6年度に「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる加入者負担の公平化を全市町村と合意
- また、国保事務の共同化・標準化、医療費適正化・保健事業の県域展開を進めるため、国保連合会内に「国保事務支援センター」を設立

奈良モデル「県の役割」イメージ



1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

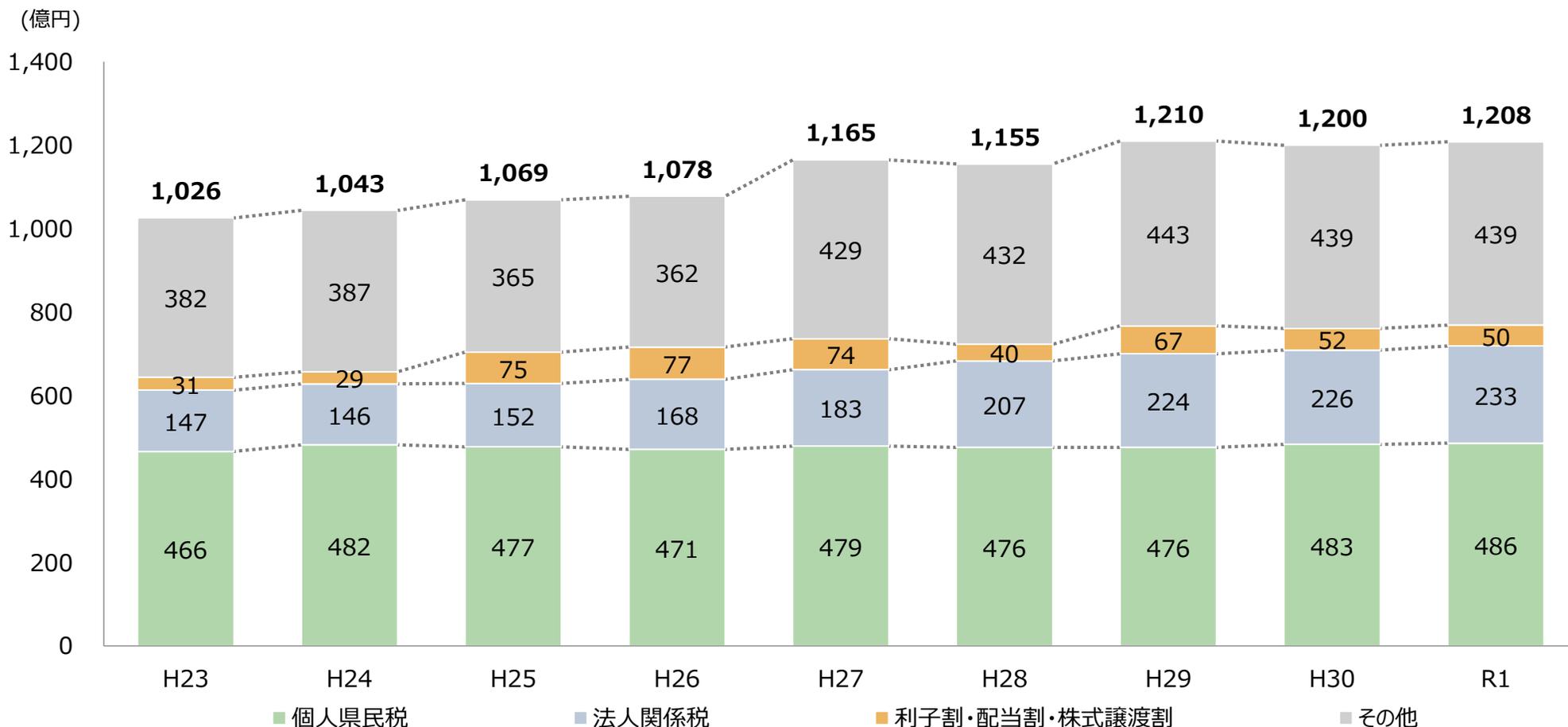
① 決算額の概況

普通会計決算額

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減 (R1-H30)
歳入決算額 (億円)	4,861	4,895	5,059	4,936	4,988	4,991	5,143	152
県税	1,212	1,260	1,474	1,417	1,467	1,508	1,491	▲17
地方交付税	1,478	1,507	1,531	1,554	1,567	1,540	1,568	28
臨時財政対策債	429	388	325	268	276	258	207	▲51
行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
県債（臨財債、行革債除く）	331	296	409	488	475	332	388	56
歳出決算額 (億円)	4,711	4,783	4,971	4,863	4,923	4,936	5,068	132
義務的経費	2,358	2,429	2,423	2,445	2,424	2,511	2,532	21
投資的経費	767	735	738	725	675	761	883	122
実質収支 (億円)	75	26	30	18	18	13	15	2
経常収支比率 (%)	90.4	92.0	92.1	95.4	94.6	92.8	93.7	0.9

- 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

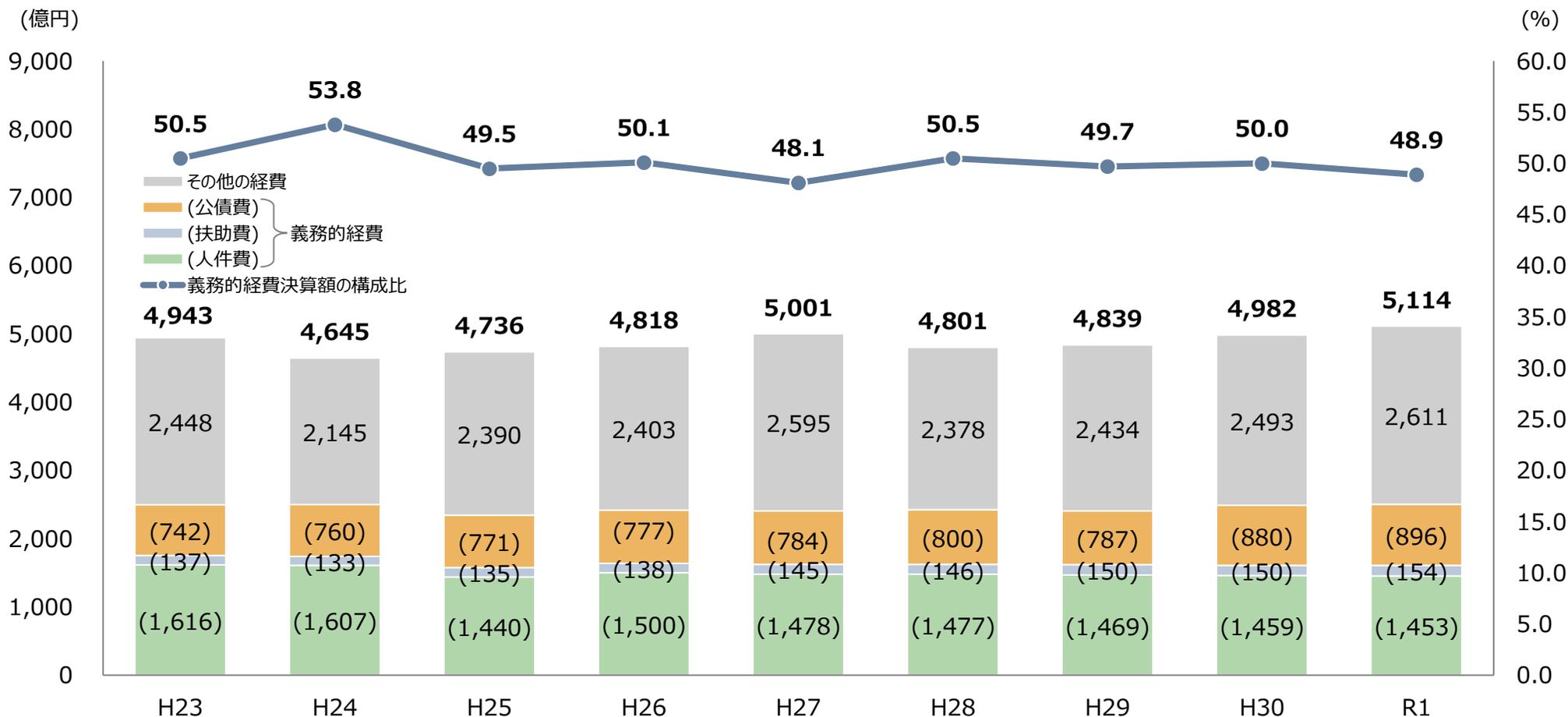
② 県税の推移



■ 令和元年度は、法人の業績堅調を反映した法人2税の増収などにより、県税が約7億円の増加

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

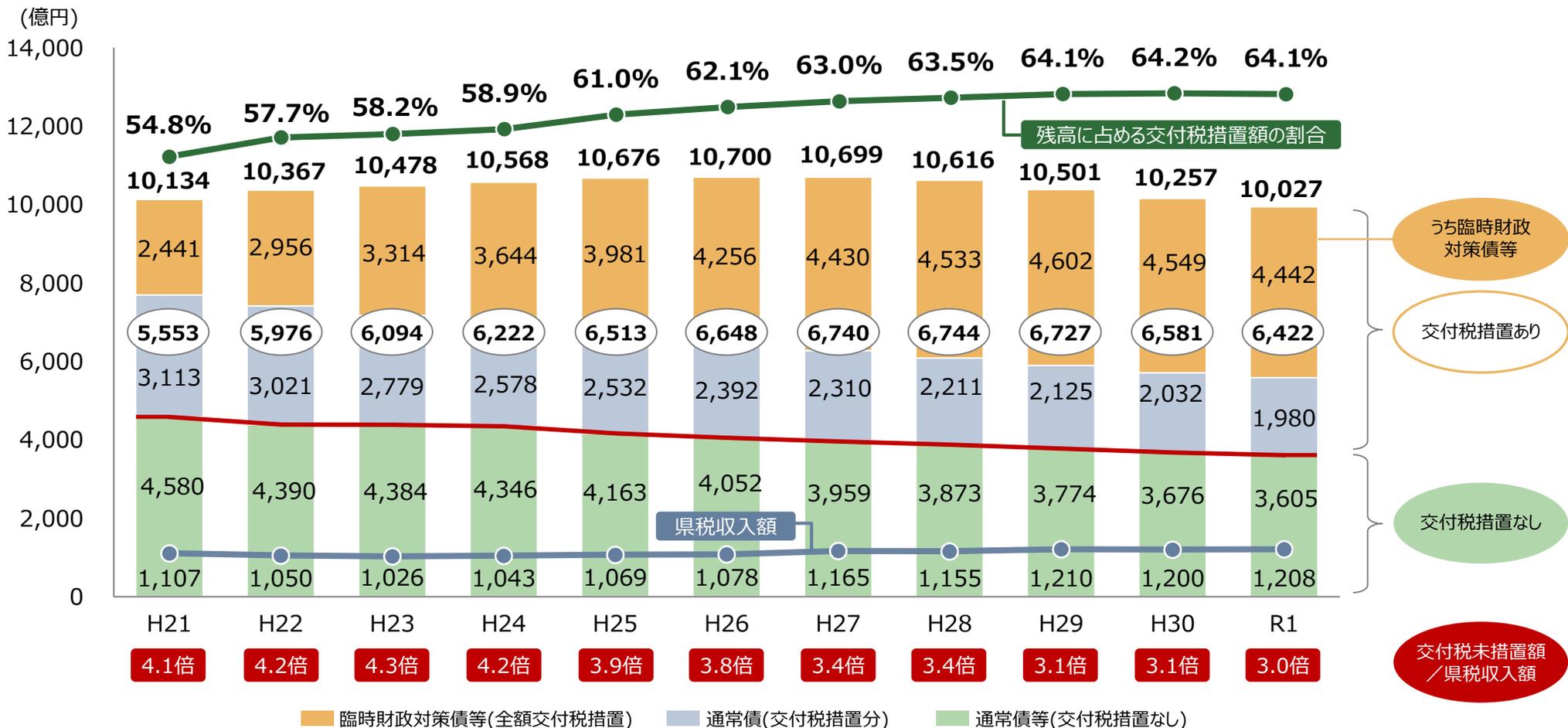
③ 義務的経費の推移



- R1はH30に引き続き県債管理基金を活用した繰上償還(100億円)を行ったことにより、公債費が増加
- 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の抑制に取り組む

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

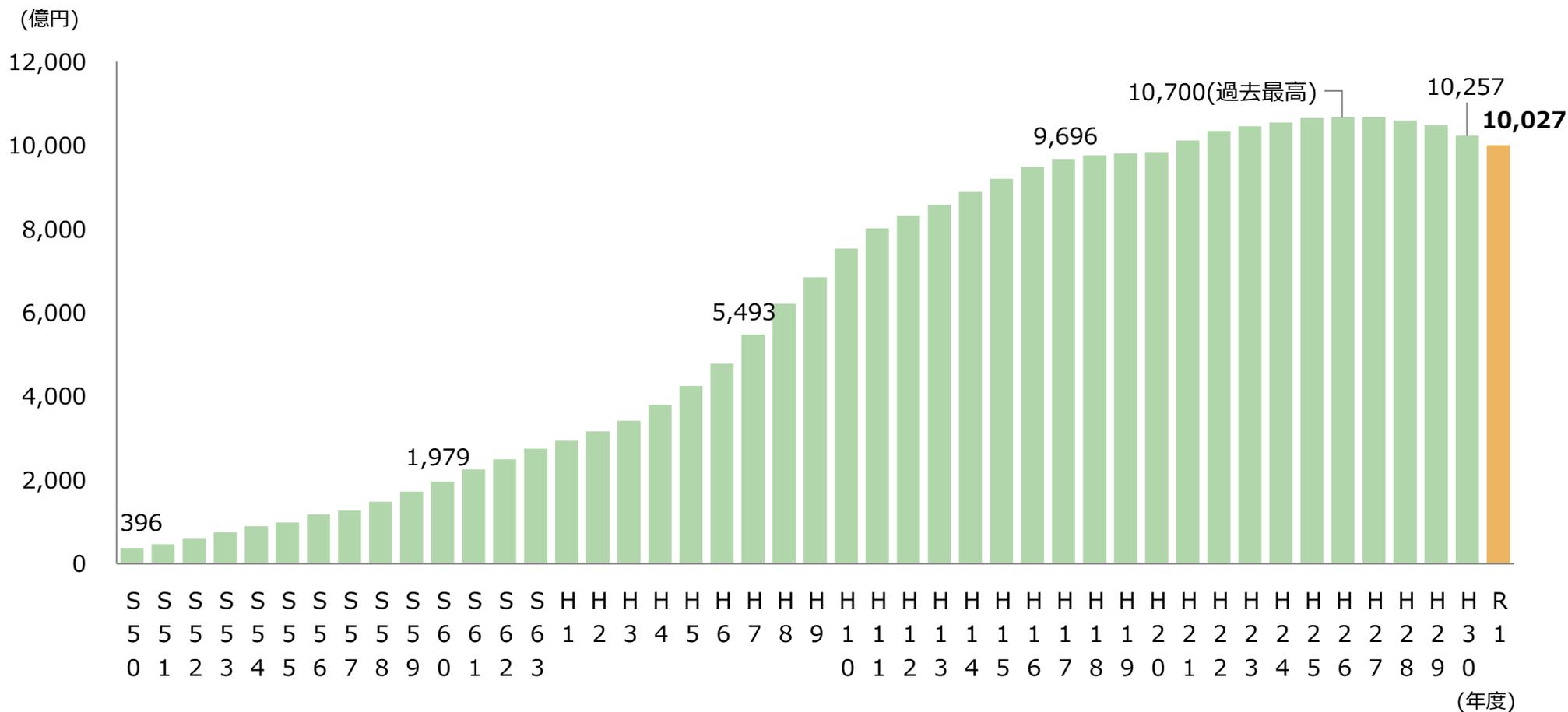
④ 県債残高の推移



■ 県債の発行にあたっては、極力交付税措置のある有利な地方債を活用

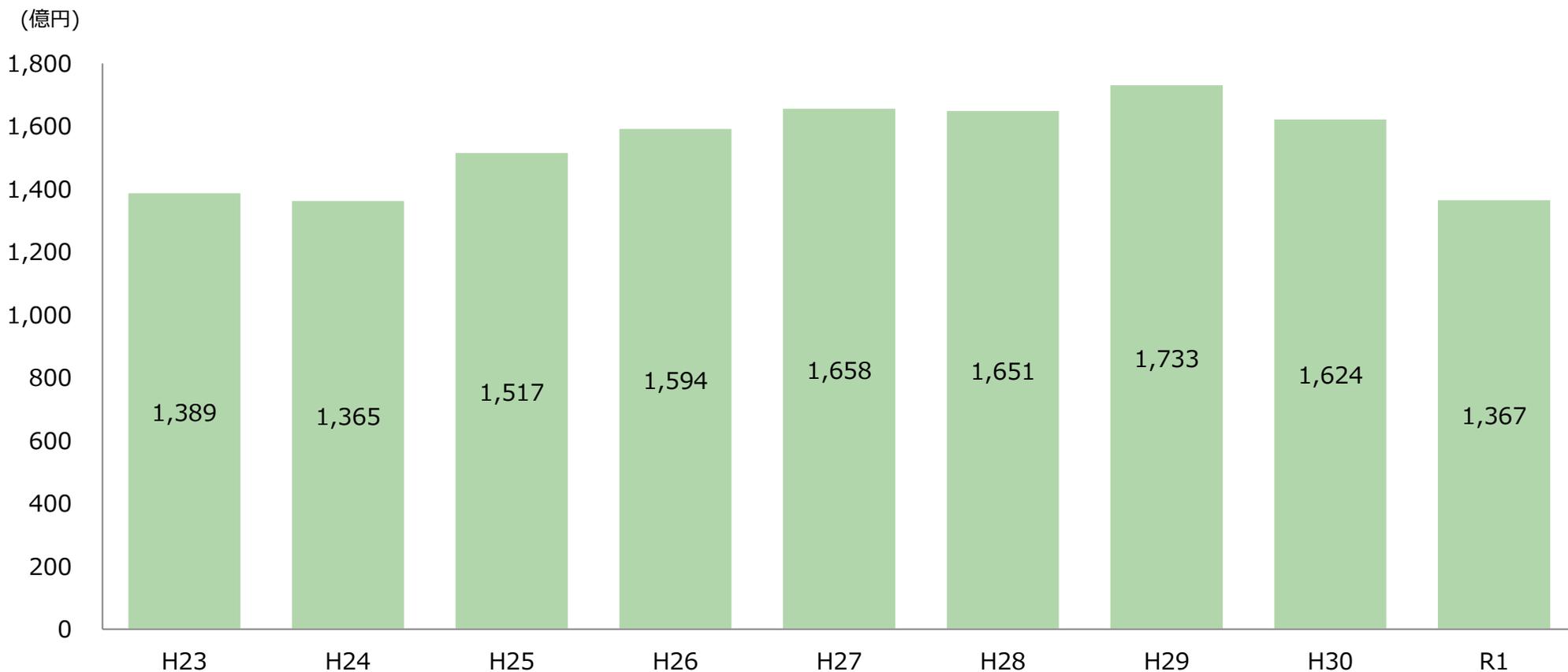
※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

④ 県債残高の推移



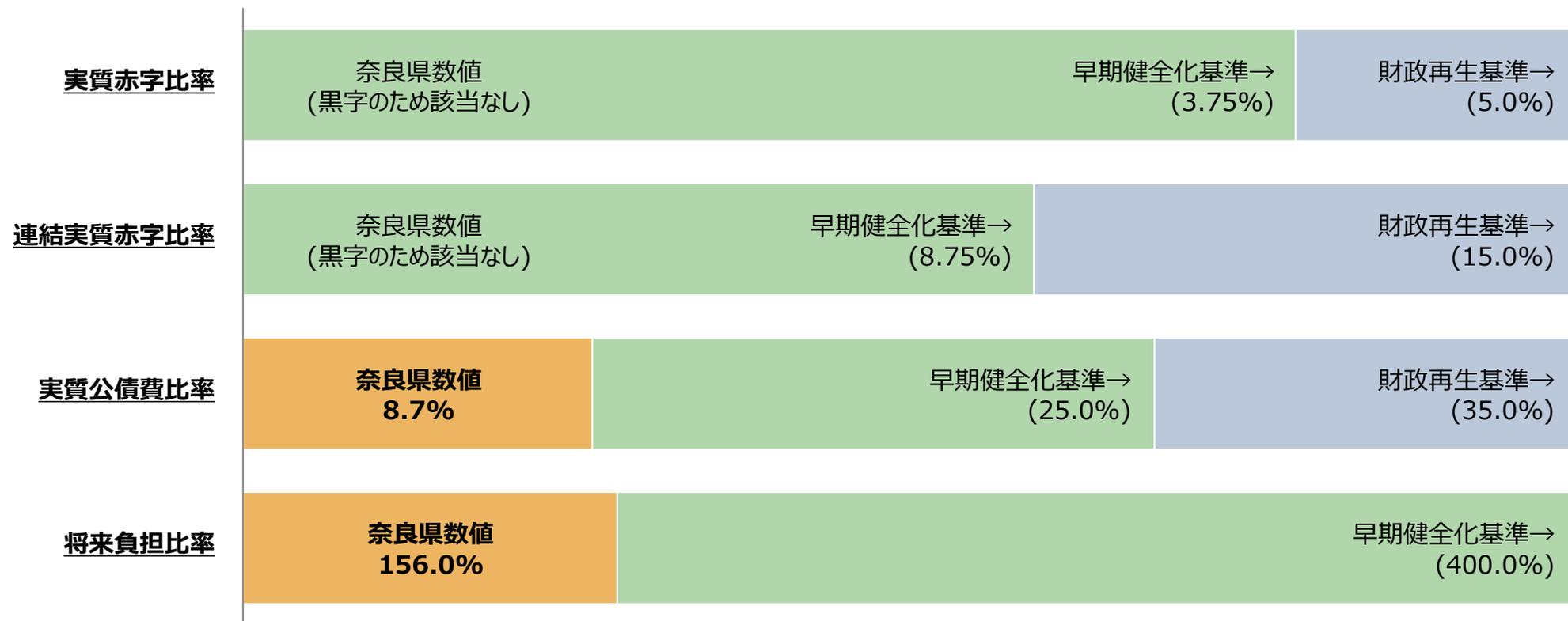
■ 県の借金である県債残高が、決算ベースで5年連続減少

⑤ 基金残高の推移



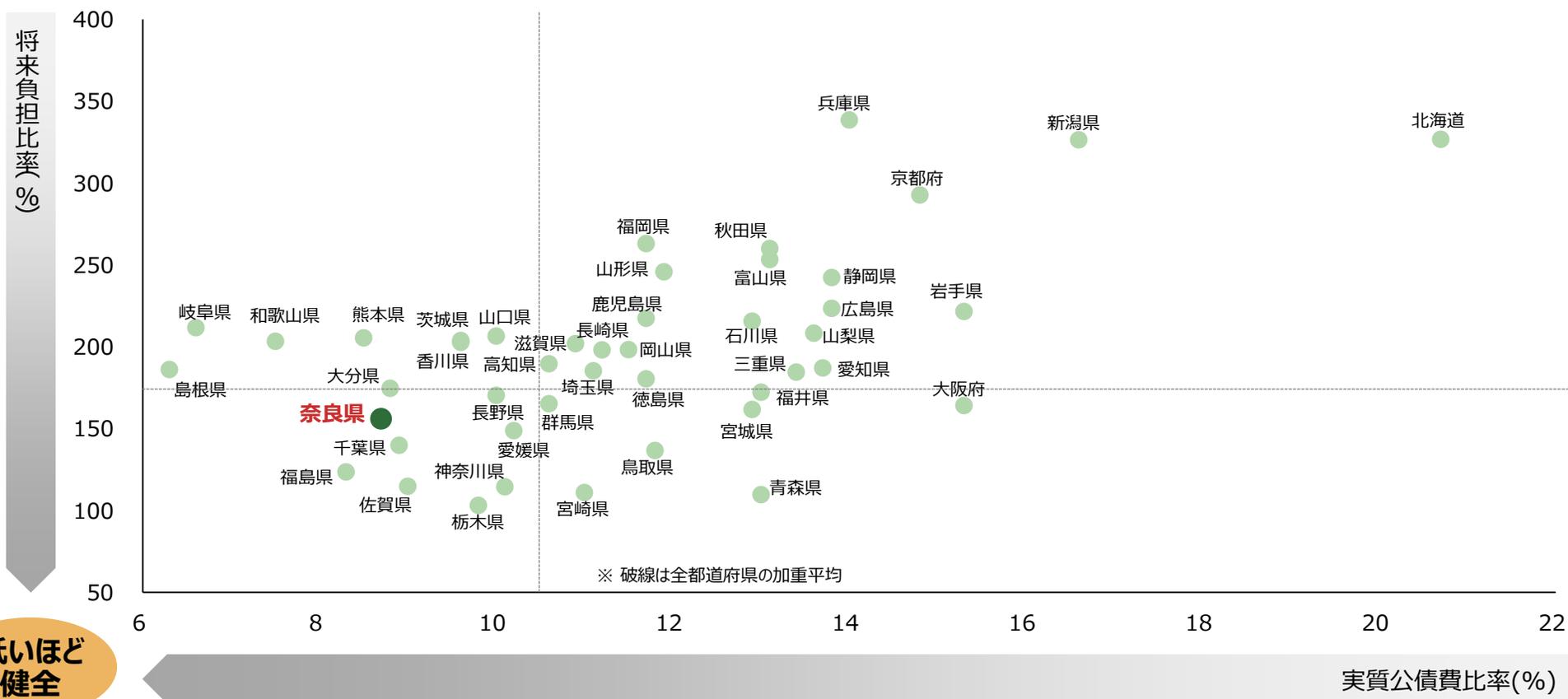
- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 令和元年度末における財政調整基金は、241億円の残高を保持
- 令和元年度に県債管理基金を活用した繰上償還をおこなったこと等により、基金残高が減少
- 市場公募債の償還に備えた積立てについては、確実に実施

⑥ 財政健全化判断指標の状況 (R1年度末)



- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持

⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション (R1年度末)



低いほど健全

■ 本県は、東京都を除く46道府県の中でも、比較的上位に位置

⑧ 公営企業の決算状況

(単位：百万円)

事業名	BS		PL			R1年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
水道用水 供給事業 (法適用事業)	資産合計	151,304	150,246	総収益	11,677	11,321	
	負債合計	69,315	65,612	総費用	9,633	8,782	25,599
	資本合計	81,989	84,634	純利益・ 損失	2,044	2,539	-

- 水道事業については、前年度に引き続き、良好な経営状況

⑨ 公社・独立行政法人の決算状況

(単位：億円)

		公社(R1決算)	独立行政法人(R1決算)	
		土地開発公社	県立医科大学	県立病院機構
BS	資産の部	130	360	445
	負債の部	96	336	574
	資本の部	34	24	△129
PL	経常損益	△1	△8	△21
	当期損益	△1	△8	△21

※住宅供給公社は、H26年3月末に解散。また、H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立(県立2病院が移行)
道路公社は、H31年3月末に解散。

- 土地開発公社については、保有土地処分及び管理等により赤字発生
- 県立医科大学については、減価償却費の増加や電子カルテ更新に伴う入院収益の減少等により損益赤字が発生
- 県立病院機構については、総合医療センターの減価償却費の増加により、損益赤字が前年度より増加
 - － 赤字を解消するため、H28年度より経営改善検討チームを立ち上げ、経営改善に向けた検討を継続

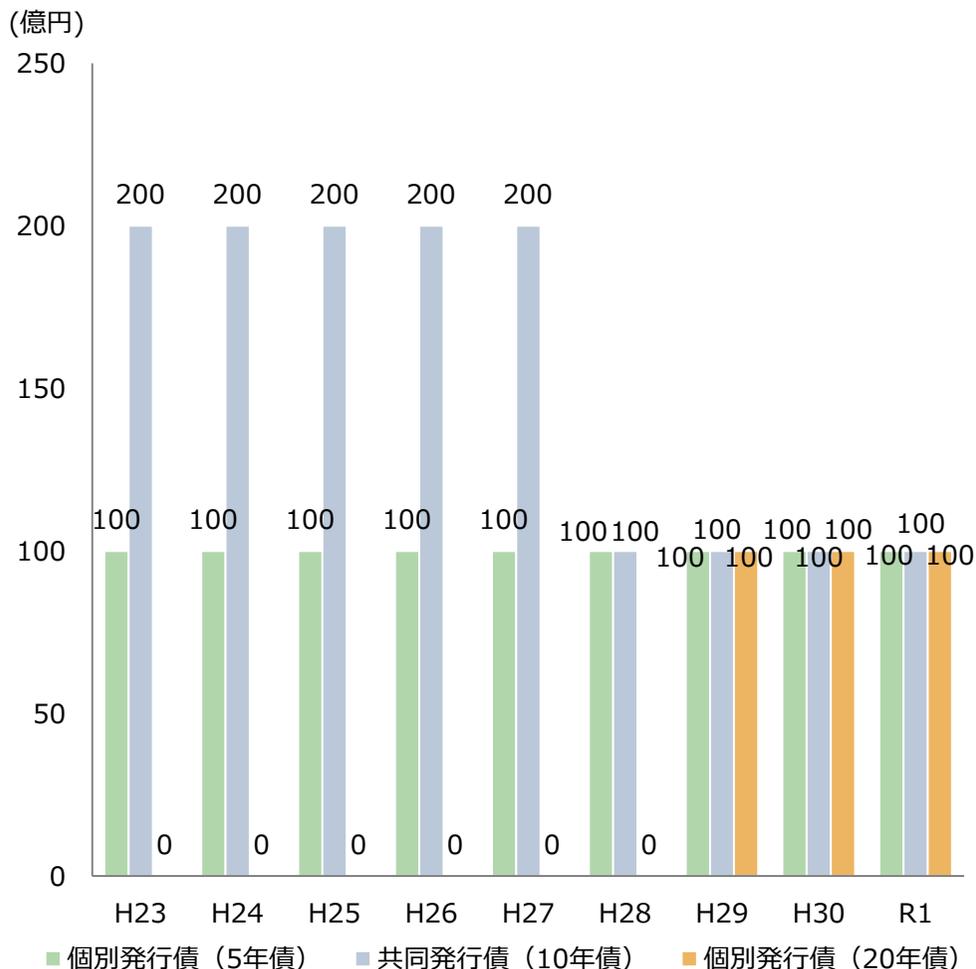
1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

市場公募債の発行概要

市場公募債発行額の推移



令和2年度の発行概要

	個別発行債 (5年・満期一括)	共同発行債	個別発行債 (20年・定時償還)
発行日	令和2年 11月下旬	令和2年 5・9・10月、 令和3年2月	令和2年 9月23日
条件 決定日	令和2年 11月上旬	各発行月 月上旬	令和2年 9月4日
発行額	100億円	100億円 (合計)	100億円
年限	5年 (満期一括償還)	10年 (満期一括償還)	20年 (定時償還)

本日の説明のポイント



(参考) 色々な指標から見た奈良の「トップ3」①

分野	項目	順位	指標値	単位	年次
人口	核家族世帯の割合(対一般世帯総数)	1	64.06	%	H27.10.1
	未婚者割合 [25～29歳・女]	1	65.8	%	H27.10.1
	未婚者割合 [25～29歳・男]	2	73.2	%	H27.10.1
	未婚者割合 [30～34歳・女]	2	37.5	%	H27.10.1
	高齢夫婦のみの世帯の割合	2	15.04	%	H27.10.1
経済と産業	ソックス出荷額	1	21,175	百万円	H28
	アルミニウム・同合金粉出荷額	1	11,172	百万円	H28
	柿収穫量	2	32,600	t	H26
	小ぎく出荷量	2	45,200	千本	H28
教育と文化	史跡名勝天然記念物指定件数(国指定)	1	146	件	H31.1.1
	国宝・重要文化財のうち建造物指定件数	2	264	件	H31.1.1
	国宝・重要文化財指定件数	3	1,327	件	H31.1.1
家計と消費 (1)	LED照明器具(電球・蛍光灯を除く)普及率[2人以上の世帯]	1	38.7	%	H26
	ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む)普及率[2人以上の世帯]	1	85.0	%	H26
	貯蓄現在高(総世帯1世帯当たり)	1	17,816	千円	H26

(参考) 色々な指標から見た奈良の「トップ3」②

分野	項目	順位	指標値	単位	年次
家計と消費 (2)	空気清浄機普及率〔2人以上の世帯〕	2	47.4	%	H26
	たんす(作り付けを除く)普及率〔2人以上の世帯〕	2	91.7	%	H26
	サイドボード・リビングボード普及率〔2人以上の世帯〕	2	58.7	%	H26
	原動機付自転車(排気量50cc以下)普及率〔2人以上の世帯〕	2	21.1	%	H26
	スマートフォン所有数量〔2人以上の世帯千世帯当たり〕	3	1,230	台	H26
	家庭用コージェネレーションシステム普及率〔2人以上の世帯〕	3	1.9	%	H26
	食堂セット(食卓と椅子のセット)普及率〔2人以上の世帯〕	3	87.3	%	H26
	パソコン(デスクトップ型)普及率〔2人以上の世帯〕	3	43.3	%	H26
	カメラ普及率〔2人以上の世帯〕	3	87.2	%	H26
	書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)普及率〔2人以上の世帯〕	3	66.2	%	H26
居住環境	居住室数(1住宅当たり)[借家]	1	3.18	室	H25
	市街化調整区域面積比率(市街化調整区域面積／都市計画区域指定面積)	1	81.7	%	H26
	住居専用・住居地域面積比率(住居専用・住居地域面積／用途地域面積)	1	80.3	%	H26
	借家1住宅当たりの延べ面積	2	52.95	m ²	H25
	借家住宅の居住室の畳数1住宅当たり)	2	20.63	畳	H25
福祉と医療	国民年金被保険者数〔第3号〕(20～59歳人口千人当たり)	1	174.7	人	H26
	雇用保険受給率(雇用保険基本手当受給者実人員／雇用保険被保険者数)	2	1.9	%	H28
	医薬品販売業数(人口10万人当たり)	3	57.4	所	H28

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

所在地 〒630-8501
奈良市登大路町30番地



<http://www.pref.nara.jp/>

知れば
知るほど **奈良**
はおもしろい



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.